



愛西市の財務書類 4 表

平成 23 年度決算版



平成 24 年 (2012 年) 12 月
愛 西 市



1 財務書類の概要

1 財務書類について

現行の歳入歳出ベースの会計処理では、資産や負債の状況が蓄積されず（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）等の問題点がありました。

このような問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、平成 18 年 6 月に制定された行政改革推進法及び平成 18 年 8 月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（「地方行革新指針」）」により、総務省から新たな地方公会計制度による財務書類の作成が要請されました。

愛西市においても平成 23 年度決算より「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表を整備しました。

2 財務書類 4 表について

(1) 貸借対照表

市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表です。

(2) 行政コスト計算書

当該年度に行った 1 年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表しており、今までの世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因によって増減したかを表す財務書類です。

(4) 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分で表したものです。

経常的収支の部には人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

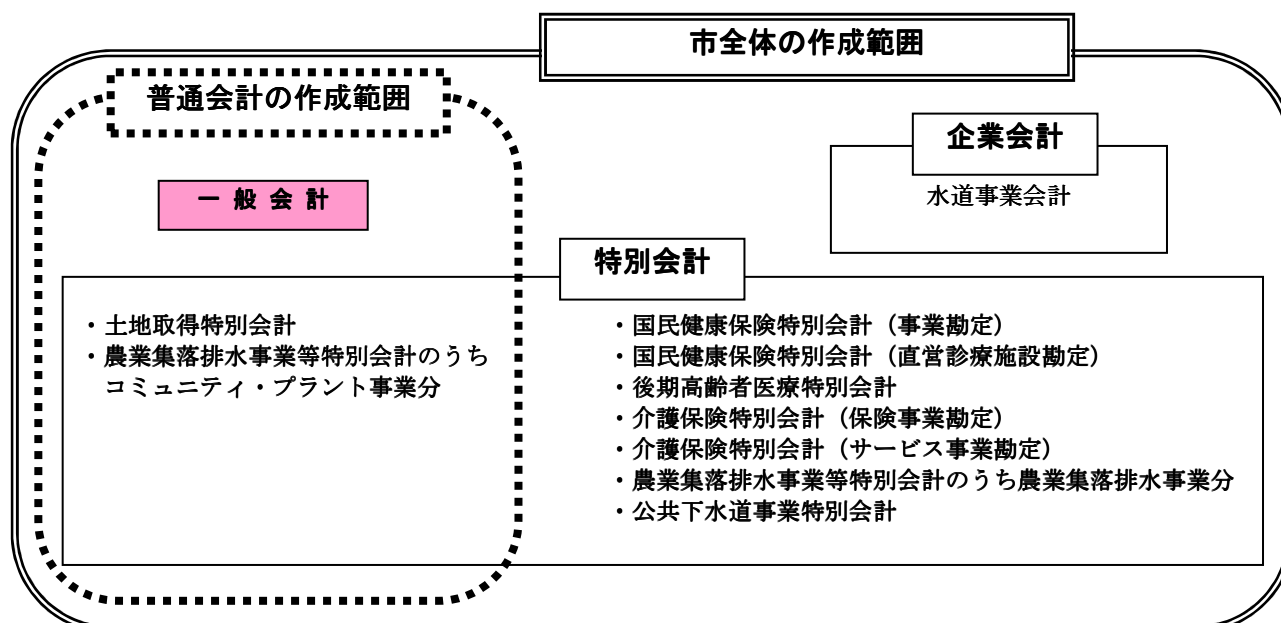
公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金、地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表されています。

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積立、地方債の償還などによる出資と、その財源である補助金、貸付金等の回収などが計上されており、投資活動や地方債の償還による資金の出入りの状況を表しています。

3 作成対象の範囲

愛西市には、一般会計のほか特別会計や企業会計等のさまざまな会計があります。このうち、普通会計とは、各会計における事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分です。

愛西市では「普通会計を作成範囲とした財務書類 4 表」及び「市全体を作成範囲とした財務書類 4 表」を作成しました。



2 普通会計の財務書類 4 表

I. 作成基準

・作成手法

総務省方式改訂モデル

・対象会計（範囲）

普通会計（一般会計、土地取得会計、農業集落排水事業等特別会計のうちコミュニティ・プラント事業分）

・対象年度

平成 23 年度（基準日平成 24 年 3 月 31 日）

出納整理期間中の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。

なお、本報告書における「当該年度」は平成 23 年度を、「翌年度」は平成 24 年度を表しています。

・基礎データ

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）データ及び決算書等の数値。ただし、有形固定資産については別途資産明細を作成しています。

Ⅱ. 平成23年度決算 普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 19,636,131	
①生活インフラ・国土保全 15,333,068		(2) 長期未払金	
②教育 27,945,556		①物件の購入等 0	
③福祉 4,756,334		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 1,173,868		③その他 487,448	
⑤産業振興 1,627,558		長期未払金計 487,448	
⑥消防 1,076,265		(3) 退職手当引当金 3,843,738	
⑦総務 3,568,539		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計 55,481,188		固定負債合計 23,967,317	
(2) 売却可能資産 117,105		2 流動負債	
公共資産合計 55,598,293		(1) 翌年度償還予定地方債 1,647,187	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 87,963	
①投資及び出資金 1,275,931		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金 197,622	
投資及び出資金計 1,275,931		流動負債合計 1,932,772	
(2) 貸付金 0		負債合計 25,900,089	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国庫補助金等 9,263,111	
②その他特定目的基金 6,961,712		2 公共資産等整備一般財源等 44,798,832	
③土地開発基金 600,223		3 その他一般財源等 △7,826,615	
④その他定額運用基金 0		4 資産評価差額 0	
⑤退職手当組合積立金 1,246,001		純資産合計 46,235,328	
基金等計 8,807,936		負債・純資産合計 72,135,417	
(4) 長期延滞債権 506,484			
(5) 回収不能見込額 △198,771			
投資等合計 10,391,580			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 5,344,966			
②減債基金 95,093			
③歳計現金 602,620			
現金預金計 6,042,679			
(2) 未収金			
①地方税 157,968			
②その他 7,562			
③回収不能見込額 △62,665			
未収金計 102,865			
流動資産合計 6,145,544			
資 産 合 計 72,135,417			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	364,369千円
②教育	156,989千円
③福祉	143,481千円
④環境衛生	426,960千円
⑤産業振興	3,407,186千円
⑥消防	0千円
⑦総務	263,170千円
計	4,762,155千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,098,973千円
②地方債	0千円
③一般財源等	3,663,182千円
計	4,762,155千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	2,977,534千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,887,776千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,744,549千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,767,642千円	20,767,642千円	
債務負担行為支出予定額	3,443千円	1722千円	1,721千円
公営事業地方債負担見込額	8,416,502千円		8,416,502千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,322,828千円		1,322,828千円
退職手当負担見込額	3,234,134千円	3,234,134千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	28,652,066千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,764,290千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	17,887,776千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,092,483千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は38,332,898千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,948,830千円です。

貸借対照表（前年度比較）

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	23年度	22年度	増減額	1 固定負債	23年度	22年度	増減額
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	19,636,131	18,273,418	1,362,713
①生活インフラ・国土保全	15,333,068	14,101,422	1,231,646	(2) 長期未払金			0
②教育	27,945,556	27,145,433	800,123	①物件の購入等	0	36,750	△ 36,750
③福祉	4,756,334	4,793,461	△ 37,127	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	1,173,868	688,405	485,463	③その他	487,448	538,661	△ 51,213
⑤産業振興	1,627,558	1,521,884	105,674	長期未払金計	487,448	575,411	△ 87,963
⑥消防	1,076,265	1,053,988	22,277	(3) 退職手当引当金	3,843,738	3,894,723	△ 50,985
⑦総務	3,568,539	3,552,197	16,342	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産合計	55,481,188	52,856,790	2,624,398	固定負債合計	23,967,317	22,743,552	1,223,765
(2) 売却可能資産	117,105	117,105	0	2 流動負債			
公共資産合計	55,598,293	52,973,895	2,624,398	(1) 翌年度償還予定地方債	1,647,187	1,521,838	125,349
2 投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充月）	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	87,963	45,281	42,682
①投資及び出資金	1,275,931	1,274,829	1,102	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	197,622	205,139	△ 7,517
投資及び出資金計	1,275,931	1,274,829	1,102	流動負債合計	1,932,772	1,772,258	160,514
(2) 貸付金	0			負債合計	25,900,089	24,515,810	1,384,279
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0	0	0	[純資産の部]			
②その他特定目的基金	6,961,712	6,314,070	647,642	1 公共資産等整備国県補助金等	9,263,111	9,246,582	16,529
③土地開発基金	600,223	597,878	2,345				0
④その他定額運用基金	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	44,798,832	42,574,376	2,224,456
⑤退職手当組合積立金	1,246,001	1,307,066	△ 61,065				0
基金等計	8,807,936	8,219,014	588,922	3 その他一般財源等	△ 7,826,615	△ 7,194,295	△ 632,320
(4) 長期延滞債権	506,484	528,777	△ 22,293				0
(5) 回収不能見込額	△ 198,771	△ 208,545	9,774	4 資産評価差額	0	0	0
投資等合計	10,391,580	9,814,075	577,505	純資産合計	46,235,328	44,626,663	1,608,665
3 流動資産				負債・純資産合計	72,135,417	69,142,473	2,992,944
(1) 現金預金							
①財政調整基金	5,344,966	4,609,500	735,466				
②減債基金	95,093	94,723	370				
③歳計現金	602,620	1,544,564	△ 941,944				
現金預金計	6,042,679	6,248,787	△ 206,108				
(2) 未収金			0				
①地方税	157,968	168,798	△ 10,830				
②その他	7,562	4,478	3,084				
③回収不能見込額	△ 62,665	△ 67,560	4,895				
未収金計	102,865	105,716	△ 2,851				
流動資産合計	6,145,544	6,354,503	△ 208,959				
資 産 合 計	72,135,417	69,142,473	2,992,944				

- 貸借対照表について -

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表であり、借方（左側）に資産の部、貸方（右側）に資産形成のための財源である負債の部と純資産の部の3部で構成されています。

「資産」には、市が住民サービスを提供するために使用が見込まれるものと、市に資金収入をもたらすものが計上されています。

「負債」には、将来、支払義務の履行により市から資金支出をもたらすものが計上されています。そのため「負債」は将来世代が負担する部分と見ることができます。

「純資産」は資産と負債の差額であり、住民サービスを提供するために保有する財産の財源を表しています。そのため「純資産」は現在までの世代が負担した部分と見ることができます。

<資産の部>

これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源です。

●公共資産・・・将来世代に引き継ぐ社会資本

有形固定資産

土地や建物など長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。

売却可能資産

遊休資産や未利用資産などの現在未使用で売却が可能な資産です。

●投資等・・・出資・基金等の資産

投資及び出資金

公営企業や他の団体等への出資金等を計上しています。

投資損失引当金

投資及び出資金のうち将来回収できないと見込まれる損失金額を計上しています。

貸付金

各種貸付金の額を計上しています。

基金等

財政調整基金や減債基金を除く特定目的基金の額を計上しています。

長期延滞債権

市税や貸付金、使用料などのうち、納付期限や回収期限から1年以上経過している収入未済のものです。

回収不能見込額

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるものです。

●流動資産・・・現金や短期間のうちに現金化される資産

現金預金

予期しない収入源や不測の支出に備えて積み立ててある「財政調整基金」や地方債の償還を計画的に行うことを目的とした「減債基金」、当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」を計上しています。

未収金

市税や貸付金、使用料のうち滞納期間が1年未満のものです。

<負債の部>

●固定負債・・・支払期限が1年以内に到来しない負債

地方債

地方債現在高のうち翌々年度以降に償還される予定額です。

長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものに係る翌々年度以降の支出予定額です。

退職手当引当金

職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額です。

損失補償等引当金

外郭団体の負債のうち市が損失補償契約を行っているもので、将来想定される負担額です。

●流動負債・・・支払期限が1年以内に到来する負債

翌年度償還予定地方債

地方債現在高のうち翌年度に償還される予定額です。

短期借入金（翌年度繰上充用金）

収入不足が発生した場合に翌年度の予算から前借した額です。

未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものに係る翌年度の支出予定額です。

翌年度支払予定退職手当

職員に払う退職手当のうち翌年度に支払う予定額です。

賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当該年度に発生した額です。

<純資産の部>

公共資産等整備国県補助金等

住民サービスのための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた額です。

公共資産等整備一般財源等

住民サービスのための財産を取得した財源のうち、上記の国・県からの補助金、地方債及び債務負担行為の額を差し引いた額です。

その他一般財源等

公共資産等整備一般財源等以外の一般財源等の額です。公共資産等整備国県補助金等や公共資産等整備一般財源等は、既に公共資産等に投下された財源として拘束されており、基本的に将来の行政サービスや地方債の償還の財源としての使用はできない一方、その他一般財源等は将来自由に使用できる財源です。マイナスの場合は、将来財源が補填されない限り、自由に使用できる財源が不足していることを表していますが、基本的に多くの団体でマイナスになります。これは資産形成を伴わない負債（退職手当引当金や、臨時財政対策債など）の存在によるものであり、将来の財源の一部が既に拘束されていることを表しています。

Ⅲ. 平成23年度決算 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,258,470	18.9%	137,828	358,083	477,804	154,356	106,245	644,234	1,112,520	267,400		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	284,797	1.7%	13,482	34,793	53,872	15,906	9,741	65,247	88,619	3,137		0	
	(3)賞与引当金繰入額	197,622	1.1%	9,356	24,143	37,382	11,037	6,759	45,275	61,493	2,177		0	
	小計	3,740,889	21.7%	160,666	417,019	569,058	181,299	122,745	754,756	1,262,632	272,714		0	
2	(1)物件費	3,629,364	21.1%	65,147	1,313,277	603,453	702,323	62,170	85,463	788,079	9,452		0	
	(2)維持補修費	74,505	0.4%	1,475	47,262	8,097	1,157	1,074	4,824	10,616	0		0	
	(3)減価償却費	747,830	4.3%	1,788	558,626	66,969	830	29,388	14,837	75,392	0		0	
	小計	4,451,699	25.9%	68,410	1,919,165	678,519	704,310	92,632	105,124	874,087	9,452	0	0	
3	(1)社会保障給付	4,303,414	25.0%		41,015	4,258,312	4,087						0	
	(2)補助金等	1,564,660	9.1%	19,888	133,648	255,150	795,386	153,178	44,264	162,235	911		0	
	(3)他会計等への支出額	2,758,949	16.0%	316,338	0	1,999,060	26,698	416,853	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	73,994	0.4%	0	0	0	0	73,994	0	0	0		0	
	小計	8,701,017	50.5%	336,226	174,663	6,512,522	826,171	644,025	44,264	162,235	911		0	
4	(1)支払利息	271,525	1.6%								271,525		0	
	(2)回収不能見込計上額	54,047	0.3%									54,047	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	325,572	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	271,525	54,047	0	
経常行政コスト a				565,302	2,510,847	7,760,099	1,711,780	859,402	904,144	2,298,954	283,077	271,525	54,047	0
(構成比率)				3.3%	14.6%	45.1%	9.9%	5.0%	5.3%	13.4%	1.6%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	254,507		61	6,063	84,417	120,687	158	261	22,898	0	0	0	19,962	
2	分担金・負担金・寄附金 c	657,464		0	297,163	327,839	0	140	0	32,322	0	0	0	0	
経常収益合計 (b + c) d				61	303,226	412,256	120,687	298	261	55,220	0	0	0	19,962	
d/a				0.0%	12.1%	5.3%	7.1%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d				565,241	2,207,621	7,347,843	1,591,093	859,104	903,883	2,243,734	283,077	271,525	54,047	0	△ 19,962

- 行政コスト計算書について -

行政コスト計算書は、当該年度に行った 1 年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

<経常行政コスト>

●人にかかるコスト

人件費

給料や諸手当など職員を雇用することによって発生するコストのうち退職手当、賞与引当金に係るコストを除いたものです。

退職手当引当金繰入等

退職手当引当金（職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額）から退職手当組合積立金を除いた額の前年度との差額（当該年度発生分）に当該年度退職手当組合負担金を加えたものであり、職員の退職に係るコストのうち当該年度に負担すべきものです。

賞与引当金繰入額

翌年度に支給される賞与（期末手当・勤勉手当）のうち、当該年度に負担すべきものです。

●物にかかるコスト

物件費

業務委託に係る費用や物品の購入費など、地方公共団体が支出する消費的性質の経費です。

維持修繕費

各種施設の修繕費など資産の機能維持のために必要な経費です。

減価償却費

当該会計期間中における、経年劣化による資産価値の減少額です。

●移転支出的コスト

社会保障給付

医療費の助成や生活保護などの、社会保障制度の対象者への給付に要する費用です。

補助金等

他団体や国、法人などに対する給付に要する費用です。

他会計等への支出額

普通会計から他会計等に対して支出される繰出金を計上しています。

他団体への公共資産整備補助金等

国や県などの他団体における公共資産整備のために支出された補助金等を計上しています

●その他のコスト

支払利息

地方債利子償還額や一時借入金に係る利息の発生額です。

回収不能見込計上額

当該年度に新たに将来の回収が見込まれなくなった金額及び実際に回収できないことが確定した金額です。

その他行政コスト

失業対策事業費や長期未払金及び未払金の当該年度発生額など、他の科目に該当しないものです。

<経常収益>

使用料・手数料・分担金などの行政サービス等の直接の対価として得られた収入です。

<純経常行政コスト>

経常行政コストから経常収益を差し引いた額。地方税、地方交付税、国県補助金などで、賄われるコストです。

IV. 平成23年度決算 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	44,626,663	9,246,582	42,574,376	△ 7,194,295	
純経常行政コスト	△ 16,307,206			△ 16,307,206	
一般財源					
地方税	7,209,544			7,209,544	
地方交付税	5,718,199			5,718,199	
その他行政コスト充当財源	1,400,685			1,400,685	
補助金等受入	3,587,443	399,842		3,187,601	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,062,486	△ 1,062,486	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			826,639	△ 826,639	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 215,279	215,279	
減価償却による財源増		△ 383,313	△ 364,517	747,830	0
地方債償還に伴う財源振替			915,127	△ 915,127	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	46,235,328	9,263,111	44,798,832	△ 7,826,615	0

- 純資産変動計算書について -

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しており、今までの世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因によって増減したかを表す財務書類です。

●期首純資産残高

前年度の貸借対照表に計上された純資産の額です。

●純経常行政コスト

行政コスト計算書中の「純経常行政コスト」の額です。

●一般財源

地方税、地方交付税、国県補助金などの行政サービスと直接の対応関係にない財源を計上しています。

その他行政コスト充当財源

行政コスト上に計上される経常収益以外の経常的な一般財源のうち、地方税、地方交付税以外のものであり、地方譲与税や繰入金などを計上しています。

●補助金等受入

国庫支出金及び県支出金の受入額です。

●臨時損益

災害復旧事業費や投資損失などの経常的でない事由に基づく臨時的な純資産の変動要因です。

●科目振替

当該年度にどれだけの財源がどのような要因によって拘束され、あるいは拘束性が解除されて将来自由に使用できる財源となったかを表している純資産の内訳科目間での増減額です。

公共資産への財源投入

貸付金・出資金等への財源投入

財源として使途が拘束されていなかった一般財源が公共資産の整備や、出資金等に使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されるため振替するものです。

公共資産処分による財源増

貸付金・出資金等の回収による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、資産の除売却や出資金等の回収により、使途の自由な一般財源となるため振替するものです。

減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたものです。

地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共施設等整備に当てられていた地方債が一般財源に置き換わるため振替するものです。

資産評価替による変動額

売却可能資産や有価証券等の時価評価に伴う評価額の増減額です。

無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額です。

その他

上記以外の純資産の変動要因です。

V. 平成23年度決算 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,738,326
物件費	3,629,364
社会保障給付	4,303,414
補助金等	1,609,941
支払利息	271,525
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,368,949
その他支出	74,505
支出合計	15,996,024
地方税	7,176,804
地方交付税	5,718,199
国県補助金等	3,187,601
使用料・手数料	254,523
分担金・負担金・寄附金	624,886
諸収入	180,728
地方債発行額	1,100,000
基金取崩額	32,111
その他収入	1,175,307
収入合計	19,450,159
経常的収支額	3,454,135

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,372,228
公共資産整備補助金等支出	73,994
他会計等への建設費充当財源繰出支出	28,266
支出合計	3,474,488
国県補助金等	399,842
地方債発行額	1,909,900
基金取崩額	261
その他収入	1,140
収入合計	2,311,143
公共資産整備収支額	△ 1,163,345

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	46,000
基金積立額	1,415,850
定額運用基金への繰出支出	2,345
他会計等への公債費充当財源繰出支出	362,836
地方債償還額	1,521,838
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,348,869
国県補助金等	0
貸付金回収額	46,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,300
その他収入	67,835
収入合計	116,135
投資・財務的収支額	△ 3,232,734

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 941,944
期首歳計現金残高	1,544,564
期末歳計現金残高	602,620

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,877,437
地方債発行額	△ 3,009,900
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 22,819,381
地方債償還額	1,793,363
財政調整基金等積立額	735,836
基礎的財政収支	△ 1,422,645

- 資金収支計算書について -

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分で表したものです。

●経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

●公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表されています。

●投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積立、地方債の償還などによる出資と、その財源である補助金、貸付金等の回収などが計上されており、投資活動や地方債の償還による資金の出入り状況を表しています。

以上の3つの部の資金収支を合算し、期首歳計現金残高（前年度末）とあわせることで期末歳計現金残高になります。（貸借対照表内の歳計現金と一致します。）

- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について -

公債費関連の歳入歳出を除いた財政収支のことで、具体的には「歳入総額（繰越金除く）から地方債発行額と財政調整基金等の取崩額を控除したもの」から「歳出総額から地方債元利償還金と財政調整基金等の積立額を控除したもの」を引いた額になります。

この数値は、税収入などの本来の収入で公債費以外の支出（公共事業や社会保障など）をどれだけ賄えているかを表しています。これが赤字の場合は財源を賄うために地方債を発行し、将来世代への負担が増加している状態であることを表しています。愛西市では新市建設計画に基づき、合併特例債を活用した建設事業を行っていることもあり、基礎的財政収支額は△1,422,645千円（22年度△1,079,700千円）となっています。

その中で、地方債に含まれる臨時財政対策債（国から地方に配分される地方交付税の不足額を地方が借金で賄うもの）は後年度にその返済額（元金、利子）について全額交付税措置されるため、実質的には地方交付税の振り替えであるといえます。そのため、臨時財政対策債発行額を除いた地方債発行額で算出した数値が、より実情に近い数値であると考えられます。臨時財政対策債発行額を除いた場合の愛西市の基礎的財政収支額は△322,645千円（22年度20,300千円）となっています。

VI. 財務書類 4 表の関係

貸借対照表の純資産の部では、国や県からの補助金や市の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の部の一年間の変動を表したものが純資産変動計算書になります。また、純資産変動計算書の純経常行政コストの詳細な内訳が行政コスト計算書です。資金収支計算書は貸借対照表の歳計現金の明細であり、資金収支計算書の期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

I. 貸借対照表 (単位百万円)

公共資産等		固定負債	
公共資産	55,481	地方債	19,636
売却可能資産	117	退職手当引当金等	4,331
投資等		流動負債	
投資及び出資金	1,276	翌年度償還予定地方債	1,647
貸付金	0	賞与引当金等	286
		負債合計	25,900
基金等	9,115	純資産の部	
流動資産		公共資産等整備国県補助金等	9,263
歳計現金	603	公共資産等整備一般財源等	44,799
財政調整基金等	5,440	その他一般財源	△ 7,827
未収金	103	資産評価差額	0
		純資産合計	46,235
資産合計計	72,135	計	72,135

II. 行政コスト計算書 (単位百万円)

人にかかるコスト	
人件費	3,258
退職手当引当金繰入等	285
賞与引当金繰入額	198
物にかかるコスト	
物件費	3,629
維持補修費	74
減価償却費	748
移転支的的なコスト	
社会保障給付	4,303
補助金等	1,565
他会計への支出額等	2,833
その他のコスト	
支払利息等	326
経常行政コスト	17,219
経常収益	912
純経常行政コスト	16,307

IV. 資金収支計算書 (単位百万円)

経常的収支	3,454
公共資産整備収支	△ 1,163
投資・財務的収支	△ 3,233
当年度歳計現金増減額	△ 942
期首歳計現金残高	1,545
期末歳計現金残高	603

III. 純資産変動計算書 (単位百万円)

期首資産残高	44,627
純経常行政コスト	△ 16,307
一般財源	
地方税	7,209
地方交付税	5,718
その他	1,441
補助金等受入	3,587
その他の変動	0
期末純資産残高	46,275

3 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書では、団体の人口規模により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民の方にとって分かりやすく、より実感の持てる情報になると思われます。

人口については平成24年3月31日時点の住民基本台帳人口（66,146人）を用いています。

I. 貸借対照表（住民一人当たり）

貸借対照表（住民一人当たり）

（平成24年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	296,860
①生活インフラ・国土保全	231,806	(2) 長期未払金	
②教育	422,483	①物件の購入等	0
③福祉	71,907	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	17,747	③その他	7,369
⑤産業振興	24,606	長期未払金計	7,369
⑥消防	16,271	(3) 退職手当引当金	58,110
⑦総務	53,949	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	838,769	固定負債合計	362,339
(2) 売却可能資産	1,770		
公共資産合計	840,539	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	24,902
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	19,290	(3) 未払金	1,330
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	19,290	(5) 賞与引当金	2,988
(2) 貸付金	0	流動負債合計	29,220
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	391,559
②その他特定目的基金	105,248		
③土地開発基金	9,074	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	140,040
⑤退職手当組合積立基金等計	133,159	2 公共資産等整備一般財源等	666,838
(4) 長期延滞債権	7,657	3 その他一般財源等	△ 107,888
(5) 回収不能見込額	△ 3,005	4 資産評価差額	0
投資等合計	157,101	純資産合計	698,990
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	1,090,549
①財政調整基金	80,806		
②減債基金	1,438		
③歳計現金	9,110		
現金預金計	91,354		
(2) 未収金			
①地方税	2,388		
②その他	114		
③回収不能見込額	△ 947		
未収金計	1,555		
流動資産合計	92,909		
資産合計	1,090,549		

II. 行政コスト計算書（住民一人当たり）

行政コスト計算書（住民一人当たり）

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	49,263	18.9%	2,084	5,414	7,223	2,334	1,606	9,740	16,819	4,043		0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,304	1.7%	204	526	814	240	147	986	1,340	47		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,987	1.1%	141	365	565	167	102	684	930	33		0
	小計	56,554	21.7%	2,429	6,305	8,602	2,741	1,855	11,410	19,089	4,123		0
2	(1)物件費	54,869	21.1%	985	19,854	9,123	10,618	940	1,292	11,914	143		0
	(2)維持補修費	1,125	0.4%	22	715	122	17	16	73	160	0		0
	(3)減価償却費	11,305	4.3%	27	8,445	1,012	13	444	224	1,140	0		0
	小計	67,299	25.9%	1,034	29,014	10,257	10,648	1,400	1,589	13,214	143	0	0
3	(1)社会保障給付	65,059	25.0%		620	64,377	62						0
	(2)補助金等	23,656	9.1%	301	2,021	3,857	12,025	2,316	669	2,453	14		0
	(3)他会計等への支出額	41,710	16.0%	4,782	0	30,222	404	6,302	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,119	0.4%	0	0	0	0	1,119	0	0	0		0
	小計	131,544	50.5%	5,083	2,641	98,456	12,491	9,737	669	2,453	14		0
4	(1)支払利息	4,105	1.6%								4,105		0
	(2)回収不能見込計上額	817	0.3%									817	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	4,922	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	4,105	817	0
経常行政コスト a	260,319		8,546	37,960	117,315	25,880	12,992	13,668	34,756	4,280	4,105	817	0
(構成比率)			3.3%	14.6%	45.1%	9.9%	5.0%	5.3%	13.4%	1.6%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	3,848		1	92	1,276	1,825	2	4	346	0	0		0	302
2 分担金・負担金・寄附金 c	9,940		0	4,493	4,956	0	2	0	489	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	13,788		1	4,585	6,232	1,825	4	4	835	0	0		0	302
d/a	5.3%		0.0%	12.1%	5.3%	7.1%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	246,531		8,545	33,375	111,083	24,055	12,988	13,664	33,921	4,280	4,105	817	0	△ 302

4 愛西市全体の財務書類4表

I. 作成基準

・作成手法

総務省方式改訂モデル

・対象会計（範囲）

愛西市におけるすべての会計が対象となります。

- ・普通会計
- ・公営企業会計

愛西市では 水道事業会計 が該当します。

- ・その他の特別会計

愛西市では次の6つの会計が該当します。

- ①国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ②国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
- ③介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ④介護保険特別会計（サービス事業勘定）
- ⑤農業集落排水事業等特別会計のうち農業集落排水事業分
- ⑥公共下水道事業特別会計

・対象年度

平成 23 年度（基準日平成 24 年 3 月 31 日）

出納整理期間中の入出金については、基準日までに終了したものととして処理しています。

・基礎データ

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）データ、「地方公営企業決算状況調査」及び決算書等の数値。ただし、有形固定資産については別途資産明細を作成しています。

・会計間での調整

市全体で見た場合、会計間の資金の移動は単なる市内部での資金の移動にすぎません。そのため、会計間での出資金、繰入金、繰出金等はそれぞれ相殺し純計を算出しています。

Ⅱ. 平成23年度決算 愛西市全体の貸借対照表

愛西市全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
20,952,921	19,636,131
②教育	②公営事業地方債
27,945,556	8,904,230
③福祉	地方債計
4,756,334	28,540,361
④環境衛生	(2) 長期未払金
5,118,552	487,448
⑤産業振興	(3) 引当金
21,976,963	4,283,206
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,076,265	4,277,906
⑦総務	(うちその他の引当金)
3,568,539	5,300
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	33,311,015
有形固定資産計	
85,395,130	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
142	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,941,784
117,105	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
85,512,377	(3) 未払金
	142,507
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
59,555	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	222,888
0	(6) その他
(3) 基金等	631
11,440,645	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	2,307,810
889,769	
(5) その他	負債合計
0	35,618,825
(6) 回収不能見込額	
△ 356,233	
投資等合計	
12,033,736	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	69,902,982
7,738,411	
(2) 未収金	
354,918	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
259	
(5) 回収不能見込額	
△ 117,894	
流動資産合計	
7,975,694	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
105,521,807	105,521,807

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	2,977,534千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,526,161千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は38,922,104千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,069,022千円です。

Ⅲ. 平成23年度決算 愛西市全体の行政コスト計算書

愛西市全体の行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,624,105	13.0%	216,187	358,083	617,126	269,845	138,710	644,234	1,112,520	267,400			0
(2)退職手当等引当金繰入等	328,636	1.2%	27,312	34,793	72,600	24,295	12,633	65,247	88,619	3,137			0
(3)賞与引当金繰入額	222,888	0.8%	14,372	24,143	47,864	17,751	9,813	45,275	61,493	2,177			0
小計	4,175,629	15.0%	257,871	417,019	737,590	311,891	161,156	754,756	1,262,632	272,714			0
2 (1)物件費	4,654,774	16.7%	134,820	1,313,277	853,346	1,094,662	375,675	85,463	788,079	9,452			0
(2)維持補修費	108,503	0.4%	1,475	47,262	8,097	35,155	1,074	4,824	10,616	0			0
(3)減価償却費	1,615,644	5.8%	118,671	558,626	66,969	124,424	656,725	14,837	75,392	0			0
小計	6,378,921	22.9%	254,966	1,919,165	928,412	1,254,241	1,033,474	105,124	874,087	9,452	0		0
3 (1)社会保障給付	12,432,784	44.7%		41,015	12,386,634	5,135							0
(2)補助金等	4,048,002	14.6%	19,888	133,648	2,738,492	795,386	153,178	44,264	162,235	911			0
(3)他会計等への支出額	25,651	0.1%	0	0	0	25,651	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	111,812	0.4%	37,818	0	0	0	73,994	0	0	0			0
小計	16,618,249	59.7%	57,706	174,663	15,125,126	826,172	227,172	44,264	162,235	911			0
4 (1)支払利息	456,061	1.6%									456,061		0
(2)回収不能見込計上額	59,192	0.2%										59,192	0
(3)その他行政コスト	131,182	0.5%	0	0	127,818	3,364	0	0	0	0			0
小計	646,435	2.3%	0	0	127,818	3,364	0	0	0	0	456,061	59,192	0
経常行政コスト a	27,819,234		570,543	2,510,847	16,918,946	2,395,668	1,421,802	904,144	2,298,954	283,077	456,061	59,192	0
(構成比率)			2.1%	9.0%	60.8%	8.6%	5.1%	3.3%	8.3%	1.0%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	254,507		61	6,063	84,417	120,687	158	261	22,898	0	0	0	19,962
2 分担金・負担金・寄附金	4,774,680		88,789	297,163	4,277,415	71,720	7,271	0	32,322	0	0	0	0
3 保険料	3,051,727				3,051,727								
4 事業収益	831,162		37,621	0	13,953	545,947	233,641	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	204,817		24,320	0	27,324	23,644	129,529	0	0	0			0
経常収益合計 b	9,116,893		150,791	303,226	7,454,836	761,998	370,599	261	55,220	0	0	0	19,962
b/a	32.8%		26.4%	12.1%	44.1%	31.8%	26.1%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	18,702,341		419,752	2,207,621	9,464,110	1,633,670	1,051,203	903,883	2,243,734	283,077	456,061	59,192	0
													△ 19,962

IV. 平成23年度決算 愛西市全体の純資産変動計算書

愛西市全体の純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	67,147,383
純経常行政コスト	△ 18,702,341
一般財源	
地方税	7,209,544
地方交付税	5,718,199
その他行政コスト充当財源	1,400,685
補助金等受入	6,786,541
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	
その他	342,971
期末純資産残高	69,902,982

V. 平成23年度決算 愛西市全体の資金収支計算書

愛西市全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,152,346
物件費	4,568,165
社会保障給付	12,485,427
補助金等	4,167,300
支払利息	456,061
その他支出	718,579
支出合計	26,547,878
地方税	7,176,804
地方交付税	5,718,199
国県補助金等	6,135,699
使用料・手数料	254,523
分担金・負担金・寄附金	4,574,462
保険料	3,021,774
事業収入	830,821
諸収入	185,008
地方債発行額	1,100,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	42,111
その他収入	1,486,605
収入合計	30,526,006
経常的収支額	3,978,128

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,118,385
公共資産整備補助金等支出	136,734
支出合計	4,255,119
国県補助金等	650,842
地方債発行額	2,167,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	261
その他収入	167,558
収入合計	2,985,961
公共資産整備収支額	△ 1,269,158

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	46,000
基金積立額	1,744,941
定額運用基金への繰出支出	2,345
地方債償還額	1,779,430
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,572,716
国県補助金等	0
貸付金回収額	46,000
基金取崩額	101,336
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,300
収益事業純収入	0
その他収入	67,835
収入合計	217,471
投資・財務的収支額	△ 3,355,245

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 646,275
期首資金残高	2,944,626
期末資金残高	2,298,352

5 財務書類4表を用いた各指標の分析

- 指標について -

各財務諸類の数値を用いた財務指標により、現在までの行財政運営の結果である財政状況をより深く把握することが可能となります。普通会計、市全体のいずれの財務書類からも各指標の算定が可能ですが、市全体についてはそれぞれの会計の性格が異なるため、一般的な普通会計の数値を用いて算定をしています。

<歳入額対資産比率>

歳入額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。(平均値は3.0~7.0)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

愛西市の歳入額対資産比率は、3.08です。(前年度2.99)

<資産老朽化比率>

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。(平均値は35%~50%)

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

愛西市の資産老朽化比率は、52.5%です。(前年度54.7%)

<純資産比率>

純資産比率は世代間の公平性を示す指標のひとつです。所有する財産が、過去の世代がその財産を形成するためのコストを負担したのか、将来の世代がそのコストを負担しなければならないのかを表しています。(平均値は60%~70%)

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

愛西市の純資産比率は、64.1%です。(前年度64.5%)

<社会資本形成の世代間負担比率>

社会資本形成の結果を表す公共資産における、純資産（これまでの世代の負担）や地方債等残高（将来世代の負担）の割合を算出することで、世代間での負担の比重を把握することができます。

一般的な自治体では、過去及び現代世代の負担比率は50%~90%、将来世代の負担比率は15%~40%が平均値とされています。

$$\begin{aligned} \text{過去及び現代世代負担比率} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \\ \text{将来世代の負担比率} &= (\text{地方債残高} (\text{臨時財政対策債除く}) + \text{未払金及び長期未払い金}) \div \text{公共資産合計} \end{aligned}$$

愛西市の過去及び現代世代負担比率は、83.2%です。(前年度84.2%)

愛西市の将来世代負担比率は、21.7%です。(前年度22.5%)

<地方債償還年数>

地方債償還年数は、自治体の抱えている地方債を形状的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を表しています。(平均値 3年～9年)

$$\text{地方債償還年数} = \text{地方債等残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

愛西市の地方債償還年数は9.12年です。(前年度8.51年)

<行政コスト対公共資産比率>

行政コスト対公共資産比率は、行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を把握することができます。(平均値 10%～30%)

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

愛西市の行政コスト対公共資産比率は、31.0%です。(前年度31.1%)

<行政コスト対税収等比率>

行政コスト対税収等比率は、純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分をのぞいた純経常行政コストに対して、どれだけが当該年度の負担で賄われたかを把握することができます。(平均値 90%～110%)

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列)} + \text{減価償却による財源増 (公共資産等整備国県補助金等の列)})$$

愛西市の行政コスト対税収等比率は、91.1%です。(前年度88.4%)

<受益者負担の割合>

受益者負担の割合は、提供される行政サービスの費用のうち、サービス利用者(受益者)から直接的に徴収する金銭がどの程度の割合を占めているかを算出することにより、財政の自立性を把握することができます。(平均値 2%～8%)

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

愛西市の受益者負担比率は、5.3%です。(前年度5.4%)